

令和2年度  
下半期

# 財政状況

(特別会計を含む)

鹿児島県曾於市

## ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 2 年度下半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様在市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 3 年 5 月 1 日

曾於市長 五位塚 剛

# 目 次

第1	令和2年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計-----	1
(2)	特別会計-----	2
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計-----	4
(2)	特別会計-----	5
第2	市債と一時借入金の状況-----	5
第3	市税の収入状況と負担状況-----	6
第4	令和3年度当初予算の概要	
(1)	一般会計-----	6
(2)	特別会計-----	7
第5	令和元年度決算状況-----	8

# 第1 令和2年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

## 1 予算の規模

### (1) 一般会計予算

令和3年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに6回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算7,727,241千円及び繰越額2,119,693千円を加えた36,751,934千円でした。

その後、3月までに9回の予算の補正を行い、令和2年度3月末現計予算は、補正予算179,098千円を減じた36,572,836千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

#### ① 補正予算第7号（補正予算額170,327千円の増 令和2年10月19日専決）

事業採択による国県支出金や市債等の増、農道整備事業の防災対策事業に伴う農道法面防護工事や砂防費における災害関連地域防災がけ崩れ対策工事の追加が主なものです。

#### ② 補正予算第8号（補正予算額7,472千円の減 令和2年11月27日議決）

特別職等及び一般職員の期末手当改正に伴う職員手当等、共済費、繰出金の減額が主なものです。

#### ③ 補正予算第9号（補正予算額206,223千円の増 令和2年12月22日議決）

新型コロナウイルス感染症による研修会、事業中止等による議会費、総務費、消防費、教育費の減額、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費の追加が主なものです。

#### ④ 補正予算第10号（補正予算額15,121千円の増 令和2年12月22日議決）

新型コロナウイルス感染症対策としてのひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の追加が主なものです。

#### ⑤ 補正予算第11号（補正予算額431,608千円の増 令和3年1月20日議決）

新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種委託料等や思いやりふるさと寄附金積立金等による新型コロナウイルス感染症対策事業、思いやりふるさと寄附金推進事業の追加が主なものです。

#### ⑥ 補正予算第12号（補正予算額250,650千円の増 令和3年2月8日議決）

新型コロナウイルス感染症対策として、著しく収入減となった生活困窮世帯への一時金給付事業、事業収入又は売上が一定程度減少した中小企業への事業継続支援金による生活困窮者一時金給付事業、市単独持続化給付金事業の追加が主なものです。

- ⑦ 補正予算第 13 号（補正予算額 1,391,285 千円の減，令和 3 年 3 月 11 日議決）  
交付額の確定による地方交付税の追加や事業費の執行見込みによる県支出金及び市債，財政調整基金繰入金の減額，新型コロナウイルス感染症による各種事業の中止等に伴う減額や現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。
- ⑧ 補正予算第 14 号（補正予算額 297,939 千円の増，令和 3 年 3 月 11 日議決）  
新型コロナウイルス感染症に係る経済支援対策による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金，経済対策配布型商品券事業の追加が主なものです。
- ⑨ 補正予算第 15 号（補正予算額 152,209 千円の減，令和 3 年 3 月 31 日専決）  
交付決定による地方交付税や地方消費税交付金の増，事業費確定による国県支出金や繰入金，市債等の増減，総務基金管理費の増，生活保護扶助費や現年発生公共土木施設災害復旧費の減額が主なものです。

## （2）特別会計予算

### ○国民健康保険特別会計予算

令和 3 年 3 月 31 日現在の国民健康保険特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い，令和 2 年度 9 月末現計予算は，補正予算 2,851 千円を加えた 5,501,424 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，令和 2 年度 3 月末現計予算は，補正予算 240,979 千円を加えた 5,742,403 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 119 千円の減 令和 2 年 11 月 27 日議決）  
一般職員の期末手当の改正による総務費の減額によるものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 68,188 千円の増 令和 2 年 12 月 22 日議決）  
保険給付費の一般被保険者高額療養費，予備費の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 172,910 千円の増 令和 3 年 3 月 11 日議決）  
保険税等の収入見込みや執行見込みによる増減，一般被保険者療養給付費及び保険給付費等交付金償還金の追加が主なものです。

### ○後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年 3 月 31 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い，令和 2 年度 9 月末現計予算は，補正予算 1,271 千円を減じた 617,809 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，令和 2 年度 3 月末現計予算は，補正予算 8,708 千円を減じた 609,101 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 56 千円の減 令和 2 年 11 月 27 日議決）  
一般職員の期末手当の改正による総務費の減額によるものです。

- ② 補正予算第3号（補正予算額 655 千円の増 令和2年12月22日議決）  
後期高齢者医療保険の追加等による総務管理費，後期高齢者医療広域連合納付金の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 9,307 千円の減 令和3年3月11日議決）  
保険料等の収入見込みや執行見込みによる増減，後期高齢者医療保険料，後期高齢者医療広域連合納付金の減額が主なものです。

#### ○介護保険特別会計予算

令和3年3月31日現在の介護保険特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い，令和2年度9月末現計予算は，補正予算 42,684 千円を加えた 5,682,960 千円でした。

その後，3月までに3回の予算の補正を行い，令和2年度3月末現計予算は，補正予算 68,602 千円を加えた 5,751,562 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 204 千円の減 令和2年11月27日議決）  
一般職員の期末手当の改正による総務費の減額によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 33,141 千円の増 令和2年12月22日議決）  
介護保険システム改修委託料等による一般管理事務費及び予備費の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 35,665 千円の増 令和3年3月11日議決）  
国庫支出金等の収入見込みや執行見込みによる増減，保険給付費の追加，地域支援事業費及び予備費の減額が主なものです。

#### ○生活排水処理事業特別会計予算

令和3年3月31日現在の生活排水処理事業特別会計予算は，別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い，令和2年度9月末現計予算は，補正予算 625 千円を加えた 117,999 千円でした。

その後，3月までに3回の予算の補正を行い，令和2年度3月末現計予算は，補正予算 30,380 千円を減じた 87,619 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 24 千円の減 令和2年11月27日議決）  
一般職員の期末手当の改正による総務費の減額によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 増減なし 令和2年12月22日議決）  
繰入金が増加し，繰入金を 1,111 千円減額し繰越金を 1,111 千円追加するものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 30,356 千円の減 令和3年3月11日議決）  
事業費確定による生活排水処理事業費，国庫支出金及び市債の減額が主なものです。

## ○水道事業会計予算

令和3年3月31日現在の水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに2回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算16,551千円を加えた812,794千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和2年度3月末現計予算は、補正予算10,955千円を減じた801,839千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額231千円の減 令和2年11月27日議決）  
一般職員の期末手当の改正による水道事業費用の減額によるものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額5,000千円の増 令和2年12月22日議決）  
収益的支出の修繕費の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額6,695千円の減 令和3年3月11日議決）  
収益的収入については、営業収益を減額し営業外収益を追加、収益的支出については、執行見込みにより、原水及び浄水費、配水及び給水費を減額、消費税及び地方消費税の追加が主なものです。

## ○公共下水道事業会計予算

令和3年3月31日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和2年度9月末現計予算は、補正予算362千円を減じた512,932千円でした。

その後、3月までに2回の予算の補正を行い、令和2年度3月末現計予算は、補正予算6,666千円を減じた506,266千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額44千円の減 令和2年11月27日議決）  
一般職員の期末手当の改正による下水道事業費用の減額によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額9,592千円の減 令和3年3月11日議決）  
収益的支出については、収入見込みによる営業費用の処理場費、総係費の減額、資本的支出については、収入見込みによる国庫補助金の減額、資本的支出については、執行見込みによる建設改良費の減額が主なものです。

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

令和2年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額29,774,463千円で、予算現計額に対する収入率は81.4%となっています。また、歳出は、支出済額32,075,978千円で、予算現計額に対する執行率は87.7%となっています。

### (2) 特別会計

令和2年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 5,647,934 千円で、予算現計額に対する収入率は 98.4%となっています。また、歳出では支出済額 5,567,318 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.0%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 607,172 千円で、予算現計額に対する収入率は 99.7%となっています。また、歳出では支出済額 607,092 千円で、予算現計額に対する執行率は 99.7%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 5,696,454 千円で、予算現計額に対する収入率は 99.0%となっています。また、歳出では支出済額 5,617,801 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.7%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 50,669 千円で、予算現計額に対する収入率は 57.8%となっています。また、歳出では支出済額 83,173 千円で、予算現計額に対する執行率は 94.9%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 599,100 千円で、予算現計額に対する収入率は 101.0%となっています。

収益的支出では支出済額 568,615 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.5%、資本的支出では支出済額 213,482 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.8%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 239,940 千円で、予算現計額に対する収入率は 109.3%となっています。

収益的支出では支出済額 192,375 千円で、予算現計額に対する執行率は 104.9%、資本的支出では支出済額 313,802 千円で、予算現計額に対する執行率は 97.2%となっています。

## 第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計における令和 2 年度 9 月末地方債残高は 27,080,295 千円で、令和 2 年 10 月から令和 3 年 3 月までの償還等により、573,339 千円減となり、令和 2 年度 3 月末日の現在高は、26,506,956 千円となりました。

令和 3 年 3 月 31 日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 34,032 人であるので、市民一人当たりの市債負担額は 779 千円となったところであります。

令和 2 年 10 月から令和 3 年 3 月までの一時借入金はありませんでした。



### 第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6, 市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月(4期), 固定資産税5月・7月・9月・11月(4期), 軽自動車税5月(全期)となっております。

### 第4 令和3年度当初予算の概要

#### (1) 一般会計

国の令和3年度予算編成の基本方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、デジタル改革・グリーン社会の実現や、防災・減災、国土強靱化の推進、少子高齢化対策や働き方改革など、経済・財政一体となった改革を推進することとしています。

令和3年度の地方財政対策においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、安定的な行政サービスを提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を2,414億円上回る約62兆円の額を確保されたところです。

このような状況を踏まえ、令和3年度の予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成しました。

予算規模は、令和2年度当初予算に対して、30,000千円、0.1%減の26,875,000千円となりました。

まず、歳入について、市税は、市民税、固定資産税の減等により、4.3%減の3,187,930千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、7,578,639千円を計上しました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス接種事業負担金や学校施設環境改善交付金等の増により、9.8%増の3,392,795千円を計上し、県支出金は過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金等の増により、4.9%増の2,101,944千円を計上しました。

寄附金は、思いやりふるさと寄附金を昨年と同額計上しましたが、山中貞則顕彰記念事業寄附金の減により、0.1%減の1,803,503千円を計上しました。繰入金は、曾於市立学校施設整備基金繰入金や思いやりふるさと基金繰入金等の増により、10.3%増の3,561,942千円を計上し、市債については、公営住宅建設事業等の減により、20.0%減の3,231,600千円を計上しました。

次に、歳出について、総務費は、庁舎整備事業等の増により、34.2%増の3,078,852千円、民生費は、国民健康保険特別会計繰出金や障害福祉サービス費の増により、2.7%増の7,952,928千円、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の増により、13.0%増の1,378,215千円を計上しました。農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備事業等の減

により、8.0%減の1,940,853千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、0.8%増の3,186,030千円、土木費は、住宅建設費等の減により、34.6%減の1,862,846千円を計上しました。消防費は、防災施設整備事業等の減により、23.2%減の712,828千円、教育費は、公民館施設整備事業等の減により、10.7%減の2,807,720千円、災害復旧費は、過年発生農地・農業用施設災害復旧費等の増により、1816.2%増の563,867千円、公債費は、元金、利子の減により、2.0%減の3,137,405千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第8、性質別の内訳は別表第9のとおりです。

## (2) 特別会計

### ○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度0.5%減の5,903世帯、被保険者数を対前年度1.4%減の9,737人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,642,365千円となり、令和2年度当初予算に対して、143,792千円、2.6%の増となりました。

### ○後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当たっては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和3年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和2年度から3年度の保険料率を所得割率10.38%、均等割額55,100円とし、年間平均の被保険者数を7,814人として保険料等を見込みました。

予算総額は、619,492千円となり、令和2年度当初予算に対して、412千円、0.1%の増となりました。

### ○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよ

う、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和3年度は、住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

また、令和3年度から、第8期計画が始まり令和3年度から5年度までの給付見込みに対する新たな保険料を設定したところであります。

予算総額は、5,851,918千円となり、令和2年度当初予算に対して、211,642千円、3.8%の増となりました。

#### ○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところです。

このような中、財部地区は、平成14年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。令和2年度までの設置基数は、1,085基です。令和3年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算総額は、112,795千円となり、令和2年度当初予算に対して、4,579千円、3.9%の減となりました。

#### ○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和3年度予算は、令和元年度実績及び令和2年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、水源施設、管路の更新が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

#### ○公共下水道事業会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。令和3年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進に取り組んでまいります。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

## 第5 令和元年度決算状況

令和元年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第11・第12のとおりです。基金残高の推移は別表第13のとおりです。

令和元年度における特別会計決算の決算状況は、別表第14のとおりです。

別表第1 令和2年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,331,896	0	0	3,331,896	9.1
地方譲与税	274,160	31,603	0	305,763	0.8
利子割交付金	2,300	△ 385	0	1,915	0.0
配当割交付金	4,400	1,192	0	5,592	0.0
株式譲渡所得割交付金	4,800	850	0	5,650	0.0
法人事業税交付金	15,702	4,433	0	20,135	0.1
地方消費税交付金	582,100	172,765	0	754,865	2.1
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0
環境性能割交付金	8,900	1,994	0	10,894	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,100	246	0	3,346	0.0
地方特例交付金	16,400	9,826	0	26,226	0.1
地方交付税	7,703,000	1,088,879	0	8,791,879	24.1
交通安全対策特別交付金	5,000	0	0	5,000	0.0
分担金及び負担金	128,083	△ 14,613	4,622	118,092	0.3
使用料及び手数料	278,436	△ 7,415	0	271,021	0.8
国庫支出金	3,090,329	5,393,901	523,949	9,008,179	24.6
県支出金	2,003,771	280,150	636,270	2,920,191	8.0
財産収入	197,575	105,213	21,375	324,163	0.9
寄附金	1,805,003	258,021	0	2,063,024	5.6
繰入金	3,230,109	△ 316,265	9,800	2,923,644	8.0
繰越金	50,000	592,859	261,977	904,836	2.5
諸収入	130,736	20,489	0	151,225	0.4
市債	4,039,200	△ 75,600	661,700	4,625,300	12.6
合 計	26,905,000	7,548,143	2,119,693	36,572,836	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	193,077	△ 12,323	0	0	180,754	0.5
総務費	2,293,582	5,276,821	113,078	3,841	7,687,322	21.0
民生費	7,744,384	29,849	5,514	0	7,779,747	21.3
衛生費	1,219,492	△ 12,762	0	3,900	1,210,630	3.3
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,110,485	58,373	116,030	6,111	2,290,999	6.3
商工費	3,162,170	869,221	21,375	0	4,052,766	11.1
土木費	2,848,589	△ 10,872	361,734	160	3,199,611	8.7
消防費	928,015	△ 25,471	0	0	902,544	2.5
教育費	3,144,471	87,645	242,652	8,535	3,483,303	9.5
災害復旧費	29,426	1,299,556	1,259,310	0	2,588,292	7.1
公債費	3,201,309	△ 11,894	0	0	3,189,415	8.7
予備費	30,000	0	0	△ 22,547	7,453	0.0
合 計	26,905,000	7,548,143	2,119,693	0	36,572,836	100.0

別表第2 令和2年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	5,498,573	243,830	0	5,742,403	
	後期高齢者医療	619,080	△ 9,979	0	609,101	
	介護保険	5,640,276	111,286	0	5,751,562	
	生活排水処理事業	117,374	△ 29,755	0	87,619	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	584,408	9,029	0	593,437
		収益の支出	579,546	3,922	0	583,468
		資本の収入	0	0	0	0
		資本の支出	216,697	1,674	0	218,371
企 業 会 計	公共下水道事業	収益の収入	219,487	0	0	219,487
		収益の支出	184,483	△ 1,088	0	183,395
		資本の収入	233,978	△ 2,970	0	231,008
		資本の支出	328,811	△ 5,940	0	322,871

別表第3 令和2年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,331,896	3,402,643	102.1	11.4
地方譲与税	305,763	305,763	100.0	1.0
利子割交付金	1,915	1,915	100.0	0.0
配当割交付金	5,592	5,592	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	5,650	5,650	100.0	0.0
法人事業税交付金	20,135	20,135	100.0	0.1
地方消費税交付金	754,865	754,865	100.0	2.6
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	10,894	10,894	100.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,346	3,346	100.0	0.0
地方特例交付金	26,226	26,226	100.0	0.1
地方交付税	8,791,879	8,791,879	100.0	29.5
交通安全対策特別交付金	5,000	5,181	103.6	0.0
分担金及び負担金	118,092	105,293	89.2	0.4
使用料及び手数料	271,021	277,657	102.5	0.9
国庫支出金	9,008,179	7,640,263	84.8	25.7
県支出金	2,920,191	2,346,812	80.4	7.9
財産収入	324,163	282,220	87.1	1.0
寄附金	2,063,024	2,063,026	100.0	6.9
繰入金	2,923,644	1,614,964	55.2	5.4
繰越金	904,836	904,836	100.0	3.0
諸収入	151,225	143,903	95.2	0.5
市債	4,625,300	1,061,400	23.0	3.6
合 計	36,572,836	29,774,463	81.4	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	180,754	175,755	97.2	0.6
総務費	7,687,322	5,781,513	75.2	18.0
民生費	7,779,747	7,481,926	96.2	23.3
衛生費	1,210,630	1,103,609	91.2	3.4
労働費	0	0	0.0	0.0
農林水産業費	2,290,999	2,146,124	93.7	6.7
商工費	4,052,766	3,716,042	91.7	11.6
土木費	3,199,611	2,799,931	87.5	8.7
消防費	902,544	887,983	98.4	2.8
教育費	3,483,303	2,991,438	85.9	9.3
災害復旧費	2,588,292	1,803,263	69.7	5.6
公債費	3,189,415	3,188,394	100.0	9.9
予備費	7,453	0	0.0	0.0
合 計	36,572,836	32,075,978	87.7	100.0

別表第4 令和2年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	収入済額	収入率	
特別会計	国民健康保険	5,742,403	5,647,934	98.4	
	後期高齢者医療	609,101	607,172	99.7	
	介護保険	5,751,562	5,696,454	99.0	
	生活排水処理事業	87,619	50,669	57.8	
企業会計	水道事業	収益的収入	593,437	599,100	101.0
		資本的収入	0	0	0.0
企業会計	公共下水道事業	収益的収入	219,487	239,940	109.3
		資本的収入	231,008	224,154	97.0

歳出

(単位：千円, %)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	
特別会計	国民健康保険	5,742,403	5,567,318	97.0	
	後期高齢者医療	609,101	607,092	99.7	
	介護保険	5,751,562	5,617,801	97.7	
	生活排水処理事業	87,619	83,173	94.9	
企業会計	水道事業	収益的支出	583,468	568,615	97.5
		資本的支出	218,371	213,482	97.8
企業会計	公共下水道事業	収益的支出	183,395	192,375	104.9
		資本的支出	322,871	313,802	97.2

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	令和元年度 9月末残高	令和元年10月か ら2年3月までの 増減額	令和元年度 末残高	令和2年4月か ら2年9月までの 増減額	令和2年度 9月末残高	令和2年9月か ら3年3月までの 増減額	令和2年度 末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	
普通債	総務	1,322,977	△ 12,675	1,310,302	23,835	1,334,137	99,134	1,433,271
	民生	671,788	△ 29,980	641,808	36,030	677,838	△ 36,453	641,385
	衛生	1,097,542	△ 37,851	1,059,691	435,032	1,494,723	△ 39,496	1,455,227
	農林	3,494,738	△ 262,534	3,232,204	△ 82,134	3,150,070	△ 256,492	2,893,578
	商工	16,692	△ 4,571	12,121	△ 1,992	10,129	△ 2,004	8,125
	土木	6,749,449	△ 411,973	6,337,476	66,847	6,404,323	△ 296,106	6,108,217
	公営住宅	91,876	△ 21,154	70,722	△ 21,293	49,429	△ 21,430	27,999
	消防	652,981	△ 40,563	612,418	13,282	625,700	△ 44,454	581,246
	教育	1,418,149	195,699	1,613,848	284,797	1,898,645	△ 40,879	1,857,766
小計	15,516,192	△ 625,602	14,890,590	754,404	15,644,994	△ 638,180	15,006,814	
災害復旧事業債	407,457	211	407,668	80,555	488,223	98,773	586,996	
減税補てん債	54,041	△ 7,296	46,745	△ 6,133	40,612	△ 6,149	34,463	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,366,939	68,067	7,435,006	△ 347,889	7,087,117	43,112	7,130,229	
借換債	0	0	0	0	0	0	0	
合計	23,344,629	△ 564,620	22,780,009	480,937	23,260,946	△ 502,444	22,758,502	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	令和元年度 9月末残高	令和元年10月か ら2年3月までの 増減額	令和元年度 末残高	令和2年4月か ら2年9月までの 増減額	令和2年度 9月末残高	令和2年9月か ら3年3月までの 増減額	令和2年度 末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
生活排水処理事業債	187,397	△ 5,976	181,421	9,971	191,392	△ 6,567	184,825
水道事業債	2,033,961	184,579	2,218,540	△ 46,583	2,171,957	△ 47,157	2,124,800
公共下水道事業債	1,521,634	△ 2,806	1,518,828	△ 62,828	1,456,000	△ 17,171	1,438,829

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。



別表第6 令和2年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	率
市民税	1,178,228	1,212,246	102.9
個人	1,005,164	1,058,392	105.3
法人	173,064	153,854	88.9
固定資産税	1,791,063	1,823,983	101.8
固定資産税	1,776,654	1,809,573	101.9
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,409	14,410	100.0
軽自動車税	180,449	178,676	99.0
市たばこ税	182,156	187,739	103.1
合 計	3,331,896	3,402,644	102.1

別表第7 令和2年度下半期市税負担状況

令和3年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
34,032	17,231

(単位：円)

区 分	一人当たり	一世帯当たり
市民税	35,621	70,353
個人	31,100	61,424
法人	4,521	8,929
固定資産税	53,596	105,854
固定資産税	53,173	105,018
国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	423	836
軽自動車税	5,250	10,369
市たばこ税	5,517	10,895
合 計	99,984	197,471

## 別表第8

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

## ○ 一般会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	3,187,930	11.9	3,331,896	12.4	△ 143,966	△ 4.3
2 地方譲与税	224,892	0.9	274,160	1.0	△ 49,268	△ 18.0
3 利子割交付金	1,700	0.0	2,300	0.0	△ 600	△ 26.1
4 配当割交付金	5,200	0.0	4,400	0.0	800	18.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	0.0	4,800	0.0	△ 2,100	△ 43.8
6 法人事業税交付金	33,200	0.1	15,702	0.1	17,498	111.4
7 地方消費税交付金	696,600	2.6	582,100	2.2	114,500	19.7
8 環境性能割交付金	5,100	0.0	8,900	0.0	△ 3,800	△ 42.7
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,000	0.0	3,100	0.0	△ 100	△ 3.2
10 地方特例交付金	23,600	0.1	16,400	0.1	7,200	43.9
11 地方交付税	7,878,639	29.3	7,703,000	28.6	175,639	2.3
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	127,737	0.5	128,083	0.5	△ 346	△ 0.3
14 使用料及び手数料	271,211	1.0	278,436	1.0	△ 7,225	△ 2.6
15 国庫支出金	3,392,795	12.6	3,090,329	11.5	302,466	9.8
16 県支出金	2,101,944	7.8	2,003,771	7.5	98,173	4.9
17 財産収入	186,543	0.7	197,575	0.7	△ 11,032	△ 5.6
18 寄附金	1,803,503	6.7	1,805,003	6.7	△ 1,500	△ 0.1
19 繰入金	3,561,942	13.3	3,230,109	12.0	331,833	10.3
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	80,164	0.3	130,736	0.5	△ 50,572	△ 38.7
22 市債	3,231,600	12.0	4,039,200	15.0	△ 807,600	△ 20.0
23 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	26,875,000	100.0	26,905,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	223,456	0.8	193,077	0.7	30,379	15.7
2 総務費	3,078,852	11.5	2,293,582	8.5	785,270	34.2
3 民生費	7,952,928	29.6	7,744,384	28.8	208,544	2.7
4 衛生費	1,378,215	5.1	1,219,492	4.5	158,723	13.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	1,940,853	7.2	2,110,485	7.8	△ 169,632	△ 8.0
7 商工費	3,186,030	11.9	3,162,170	11.8	23,860	0.8
8 土木費	1,862,846	6.9	2,848,589	10.6	△ 985,743	△ 34.6
9 消防費	712,828	2.7	928,015	3.4	△ 215,187	△ 23.2
10 教育費	2,807,720	10.4	3,144,471	11.7	△ 336,751	△ 10.7
11 災害復旧費	563,867	2.1	29,426	0.1	534,441	1816.2
12 公債費	3,137,405	11.7	3,201,309	11.9	△ 63,904	△ 2.0
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	26,875,000	100.0	26,905,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1

別表第9

## 性質別前年度比較

(単位：千円，%)

性 質 別	令和3年度		令和2年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	3,160,377	11.8	3,102,582	11.5	57,795	1.9	
2 物件費	4,120,467	15.3	3,857,863	14.4	262,604	6.8	
3 維持補修費	293,958	1.1	297,342	1.1	△ 3,384	△ 1.1	
4 扶助費	4,555,134	16.9	4,474,278	16.6	80,856	1.8	
5 補助費等	2,438,735	9.1	2,383,529	8.9	55,206	2.3	
6 普通建設事業費	4,037,622	15.0	5,167,713	19.2	△ 1,130,091	△ 21.9	
補助事業費	1,888,145	7.0	1,954,548	7.3	△ 66,403	△ 3.4	
単独事業費	1,828,871	6.8	2,841,091	10.5	△ 1,012,220	△ 35.6	
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
県営事業負担金	320,606	1.2	372,074	1.4	△ 51,468	△ 13.8	
7 災害復旧事業費	563,867	2.1	29,426	0.1	534,441	1,816.2	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	3,137,405	11.7	3,201,309	11.9	△ 63,904	△ 2.0	
10 積立金	1,957,618	7.3	1,905,847	7.1	51,771	2.7	
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,579,817	9.6	2,455,111	9.1	124,706	5.1	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	26,875,000	100.0	26,905,000	100.0	△ 30,000	△ 0.1	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	14,568,671	54.2	14,115,594	52.5	453,077	3.2
	投資的経費 (6+7)	4,601,489	17.1	5,197,139	19.3	△ 595,650	△ 11.5
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	7,704,840	28.7	7,592,267	28.2	112,573	1.5

## 別表第10

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

## ○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	732,786	13.0	791,081	14.4	△ 58,295	△ 7.4
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,112	0.0	2,695	0.1	△ 583	△ 21.6
4. 県支出金	4,200,237	74.4	3,949,827	71.8	250,410	6.3
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	685,102	12.2	645,170	11.7	39,932	6.2
7. 繰越金	20,000	0.4	104,600	1.9	△ 84,600	△ 80.9
8. 諸収入	2,017	0.0	5,089	0.1	△ 3,072	△ 60.4
歳入合計	5,642,365	100.0	5,498,573	100.0	143,792	2.6

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	81,443	1.4	77,030	1.4	4,413	5.7
2. 保険給付費	4,137,907	73.3	3,840,805	69.9	297,102	7.7
3. 国民健康保険事業費納付金	1,348,605	23.9	1,511,624	27.5	△ 163,019	△ 10.8
4. 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 保健事業費	59,686	1.1	63,268	1.1	△ 3,582	△ 5.7
8. 公債費	617	0.0	740	0.0	△ 123	△ 16.6
9. 諸支出金	4,104	0.1	4,103	0.1	1	0.0
10. 予備費	10,000	0.2	1,000	0.0	9,000	900.0
歳出合計	5,642,365	100.0	5,498,573	100.0	143,792	2.6

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

### ○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	362,844	58.6	360,305	58.2	2,539	0.7
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4. 繰入金	255,035	41.1	257,162	41.5	△ 2,127	△ 0.8
5. 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6. 諸収入	1,102	0.2	1,102	0.2	0	0.0
歳入合計	619,492	100.0	619,080	100.0	412	0.1

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	24,064	3.9	23,219	3.7	845	3.6
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	594,377	95.9	594,810	96.1	△ 433	△ 0.1
3. 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳出合計	619,492	100.0	619,080	100.0	412	0.1

### ○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	871,199	14.9	752,425	13.3	118,774	15.8
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,636,338	28.0	1,600,606	28.4	35,732	2.2
4. 支払基金交付金	1,507,123	25.8	1,448,790	25.7	58,333	4.0
5. 県支出金	821,229	14.0	790,670	14.0	30,559	3.9
6. 繰入金	1,008,023	17.2	1,020,533	18.1	△ 12,510	△ 1.2
7. 繰越金	6,000	0.1	25,000	0.5	△ 19,000	△ 76.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	1,976	0.0	2,210	0.0	△ 234	△ 10.6
10. 財産収入	4	0.0	16	0.0	△ 12	△ 75.0
歳入合計	5,851,918	100.0	5,640,276	100.0	211,642	3.8

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	147,803	2.5	150,571	2.7	△ 2,768	△ 1.8
2. 保険給付費	5,444,840	93.0	5,222,660	92.6	222,180	4.3
3. 地域支援事業費	249,368	4.3	257,839	4.6	△ 8,471	△ 3.3
4. 基金積立金	5	0.0	17	0.0	△ 12	△ 70.6
5. 公債費	411	0.0	494	0.0	△ 83	△ 16.8
6. 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7. 予備費	3,439	0.1	2,643	0.0	796	30.1
歳出合計	5,851,918	100.0	5,640,276	100.0	211,642	3.8

## 歳入歳出予算対前年度当初予算比較

### ○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	6,735	6.0	6,735	5.8	0	0.0
2. 使用料及び手数料	46,154	40.9	45,228	38.5	926	2.0
3. 国庫支出金	15,418	13.7	15,418	13.1	0	0.0
4. 県支出金	267	0.2	264	0.2	3	1.1
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	20,417	18.1	25,925	22.1	△ 5,508	△ 21.2
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	23,800	21.1	23,800	20.3	0	0.0
歳入合計	112,795	100.0	117,374	100.0	△ 4,579	△ 3.9

(歳出)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	50,597	44.9	54,300	46.3	△ 3,703	△ 6.8
2. 生活排水処理事業費	46,876	41.6	47,075	40.1	△ 199	△ 0.4
3. 公債費	14,822	13.1	15,499	13.2	△ 677	△ 4.4
4. 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳出合計	112,795	100.0	117,374	100.0	△ 4,579	△ 3.9

## ○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	505,471	87.0	512,887	87.8	△ 7,416	△ 1.4
2 営業外収益	75,272	13.0	71,511	12.2	3,761	5.3
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	580,753	100.0	584,408	100.0	△ 3,655	△ 0.6

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	527,980	93.1	541,029	93.3	△ 13,049	△ 2.4
2 営業外費用	37,405	6.6	37,117	6.4	288	0.8
3 特別損失	400	0.1	400	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	566,785	100.0	579,546	100.0	△ 12,761	△ 2.2

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0	-	0	-	0	
2 国庫補助金	0	-	0	-	0	
合 計	0	-	0	-	0	

(資本の支出)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	251,548	69.9	122,957	56.7	128,591	104.6
2 企業債償還金	108,094	30.1	93,740	43.3	14,354	15.3
合 計	359,642	100.0	216,697	100.0	142,945	66.0

## ○ 公共下水道事業会計

(収益の収入～下水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	43,815	17.4	42,315	19.3	1,500	3.5
2 営業外収益	208,089	82.6	177,170	80.7	30,919	17.5
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	251,906	100.0	219,487	100.0	32,419	14.8

(収益の支出～下水道事業費用)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	205,876	89.5	154,677	83.8	51,199	33.1
2 営業外費用	23,605	10.3	24,525	13.3	△ 920	△ 3.8
3 特別損失	501	0.2	5,280	2.9	△ 4,779	△ 90.5
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	229,983	100.0	184,483	100.0	45,500	24.7

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	16,000	76.9	110,600	47.3	△ 94,600	△ 85.5
2 負担金等	4,800	23.1	4,800	2.0	0	0.0
3 補助金	0	0.0	118,578	50.7	△ 118,578	△ 100.0
合 計	20,800	100.0	233,978	100.0	△ 213,178	△ 91.1

(資本の支出)

項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	8,500	7.3	223,414	67.9	△ 214,914	△ 96.2
2 企業債償還金	108,734	92.7	105,397	32.1	3,337	3.2
合 計	117,234	100.0	328,811	100.0	△ 211,577	△ 64.3



別表第11 令和元年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,237,186	3,359,237	103.8
地方譲与税	280,928	280,928	100.0
利子割交付金	1,926	1,926	100.0
配当割交付金	5,917	5,917	100.0
株式譲渡所得割交付金	3,420	3,420	100.0
地方消費税交付金	612,906	612,906	100.0
自動車取得税交付金	22,871	22,872	100.0
環境性能割交付金	6,417	6,417	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,493	3,493	100.0
地方特例交付金	41,607	41,607	100.0
地方交付税	8,705,939	8,705,939	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000	4,677	93.5
分担金及び負担金	158,852	147,829	93.1
使用料及び手数料	297,246	307,634	103.5
国庫支出金	3,538,939	3,009,355	85.0
県支出金	2,740,407	2,087,439	76.2
財産収入	356,530	343,295	96.3
寄附金	1,924,529	1,923,641	100.0
繰入金	2,483,082	2,472,654	99.6
繰越金	688,970	688,970	100.0
諸収入	207,525	227,361	109.6
市債	3,730,900	2,977,400	79.8
合 計	29,054,590	27,234,917	93.7

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	188,042	186,493	99.2
総務費	2,606,229	2,448,934	94.0
民生費	7,668,723	7,506,593	97.9
衛生費	1,784,038	1,758,071	98.5
労働費	0	0	-
農林水産業費	2,650,744	2,487,950	93.9
商工費	3,404,358	3,351,330	98.4
土木費	2,008,211	1,596,701	79.5
消防費	684,125	668,548	97.7
教育費	2,566,226	2,190,275	85.4
災害復旧費	2,300,182	967,179	42.1
公債費	3,168,994	3,168,006	100.0
予備費	24,718	0	0.0
合 計	29,054,590	26,330,080	90.6

歳入歳出差引残額

904,837 千円

別表第12 令和元年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	2,767,876	10.5%
2	物件費	3,674,655	14.0%
3	維持補修費	229,746	0.8%
4	扶助費	4,252,707	16.2%
5	補助費等	2,231,328	8.5%
6	公債費	3,168,006	12.0%
7	積立金	2,398,725	9.1%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,484,645	9.4%
10	普通建設事業費	4,155,213	15.8%
11	災害復旧事業費	967,179	3.7%
歳出合計		26,330,080	100.0%
内 訳	投資的経費	5,122,392	19.5%
	消費的経費	13,156,312	50.0%
	その他	8,051,376	30.5%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
1 財政調整基金	3,140,206	3,064,886	2,970,538	2,785,402
2 減債基金	707,314	708,300	709,285	710,072
3 地域福祉基金	383,971	388,071	395,071	375,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,226	1,228	0	0
6 ふるさと開発基金	1,199,336	1,307,506	1,210,049	1,101,192
7 市立学校施設整備基金	560,264	660,977	711,768	712,460
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	111,582	131,704	126,499	120,260
10 思いやりふるさと基金	720,443	1,075,372	1,450,735	1,830,374
11 施設整備基金	34,292	26,340	26,377	26,406
12 まちづくり基金	1,966,881	2,019,590	2,076,386	1,901,921
13 山中貞則顕彰記念事業基金	126,104	118,236	110,267	101,718
14 過疎地域自立促進基金	0	100,000	200,115	300,262
15 森林環境譲与税基金	0	0	0	20,034
計	9,064,319	9,714,910	10,099,790	10,097,872
対前年度増減額	219,890	650,591	384,880	△ 1,918

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	538,423	538,907	539,390	539,776
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,934	99,146	99,175	99,183
18 畜産振興基金	349,385	349,961	350,059	350,456
19 肉用牛特別導入事業基金	90,589	90,611	90,632	45,601
20 育英奨学資金基金	260,794	260,873	261,281	261,489
21 愛甲奨学資金基金	17,698	17,736	17,753	17,844
計	1,431,423	1,432,834	1,433,890	1,389,949
対前年度増減額	828	1,411	1,056	-43,941

別表第14 令和元年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,715,245	5,597,572	117,673
後期高齢者医療	556,974	556,082	892
介護保険	5,646,531	5,559,737	86,794
公共下水道事業	241,967	238,984	2,983
生活排水処理事業	86,460	85,348	1,112
笠木簡易水道事業	45,320	15,018	30,302
合計	12,292,497	12,052,741	239,756

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	536,280	474,835
	資本の収入・支出	342,966	463,458